



さかど

SAKADO

市議会だより

No.165

令和4年8月1日発行



P 2 第3回6月定例会

新型コロナウイルス感染症対策経費等の
補正予算を可決

P 7 一般質問 9議員が市政を問う

本会議の様子を
配信しています



写真：大川平三郎翁記念公園（大川道場跡）

この定例会では、市長から7議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。

主な総括質疑

〈令和4年度坂戸市一般会計補正予算(第2号)を定める件〉

○ 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、

食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して生活支援をするため、子育て世帯生活支援特別給付金として対象児童1人当たり5万円を給付するとのことだが、対象者の世帯要件は。

○ 大きく2通りで、本年4月分の児童扶養手当の受給者と、4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯となる。また、2つの区分において、直近の収入が減少し、それぞれの対象となる水準まで収入が減った世帯も対象となる。

〈令和4年度坂戸市一般会計補正予算(第3号)を定める件〉

○ 国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、コロナ禍における原油価格の高騰、物価の高騰対応分という新たな枠を創設した。地方創生臨時交付金を財源として歳入補正した2億4935万6千円の充当事業は。

○ 3事業あり、1つ目は、808万2千円を充当する、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への生活支援物資の支給に関する事業、2つ目は、719万5千円を充当する、新型コロナウイルス感染症の影響によって中止や延期を余儀なくされた場合の中学校の修学旅行キャンセルに係る費用を助成する事業、3つ目は、2億3407万9千円を充当する、コロナ禍における就学世帯の経済的負担を軽減するための学校給食費の無償化事業である。

○ 地方創生臨時交付金において、これまでの本市分の限度額のうち、事業に充当していない額は。

○ 子育て世帯生活支援特別給付金の給付見込み対象者数は。 ○ 世帯数は1120世帯、児童数は1820人を見込んでいます。

〈工事請負契約の締結について(市民総合運動公園第一多目的運動場改修工事関係)〉

○ 本議案は、工事請負契約を締結することについて議決を求めるものだが、工事を落札した日本フィールドシステム株式会社の運動公園やグラウンドでの施工実績は。

○ 本案件は、過去に国又は地方公共団体との間で、3千平方メートル以上の人工芝敷設工事の実績があることを入札参加条件とした。日本フィールドシステム株

○ 1億5036万1千円であり、これらの用途については市内に事業照会を行い、各所管から提出のあった事業を精査している状況である。今後、市として実施する事業を整理し、国に事業計画書を提出するとともに、予算措置については9月定例会に提出する予定である。

○ 小・中学校の給食費無償化のための学校給食費補助金を、昨年度に引き続き本年度も実施することだが、その理由は。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さらに物価の高騰に直面していることにより、子育て世帯の負担軽減を図るため、対象期間を拡大して実施しようとするものである。

○ 学校給食費補助金は令和5年3月までということである。 ○ 今後の実施予定は。

○ 学校給食費補助金は、昨年度及び今年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として実施しているが、年間3億円を上回る多額の財政負担を伴うことや、学校施設の老朽化対策も喫緊の課題であるため、自主財源のみでの



式会社からは、施工実績として、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の発注工事の書類が提出されている。また、日本フィールドシステム株式会社のホームページで確認した情報になるが、サッカー場をはじめ陸上競技場、野球場、テニスコート、学校グラウンド、ラグビー場、防球ネットフェンス、競技施設、遊具などの施工実績があり、主なものとして、千葉県市川市の陸上競技場、青森県八戸市の陸上競技場、埼玉県上尾市の陸上競技場、東京都新宿区の小学校グラウンド、愛知県の東海学園大学のグラウンド、鹿児島県鹿児島市の鹿児島ユナイテッドFCの専用練習場など、多数掲載されている。

継続実施は困難であると考えている。今後は、国の交付金等の状況を注視し、判断していく。

○ 子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨が再開されるまでの経緯は。

○ 平成25年4月1日に予防接種法の一部を改正する法律が施行され、子宮頸がん予防ワクチンの定期接種が開始されたが、同年6月に厚生労働省の審議会で、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛の発生頻度がより明らかにになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされた。その後、審議会が継続的に整理、分析が行われ、平成26年にはワクチン接種後に生じた症状と因果関係についての評価、平成28年には全国疫学調査の実施、平成29年には国内外による安全性と有効性が整理され、これらを踏まえ、令和3年11月に厚生労働省より、4年度から子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨の再開について通知が発出されたところである。

○ 子宮頸がん予防ワクチンは、

6月定例会日程

- 5月31日(開会) ○市長提出議案の上程(提案説明) 6月3日 ○議長に対する質疑(総括質疑) 6月7日 ○総務文教常任委員会 ○予算決算 総務文教分科会 6月8日 ○予算決算 市民福祉分科会 6月9日 ○環境都市常任委員会 ○予算決算 環境都市分科会 6月14・15・16日 ○市政一般質問 6月17日 ○予算決算常任委員会 6月22日(閉会) ○市長提出議案の討論(採決)

積極的な接種勧奨が控えられていた期間も公費の負担による定期接種の対象となっていたが、積極的な勧奨が控えられ、個別通知等が行われなかったことで接種対象者であることを知らずに対象年齢から外れてしまった方が多くいる。今回、定期接種の対象期間が過ぎ、自費でワクチンを接種した方への助成事業を実施することだが、対象者への助成制度の周知については。 ○ 自費で接種した方は個別に把握することができないため、市内に住民登録のある平成9年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた全ての女性に対し、子宮頸がんワクチンの自費接種への助成事業の概要についての情報提供を個別通知で行うほか、広報さかど及びホームページで周知を予定している。



予算決算

〈付託議案第44号〉

問 小学校に医療的ケアを実施する医療的ケア看護職員を追加で配置することだが、このタイミングで補正予算を計上する必要が生じた理由は。

答 本年3月に、1名の児童について、医療的ケアが必要であるとの診断が主治医から示され、医療的ケアの指示書が提出された。そのことに伴い、該当児童の在籍校に医療的ケア看護職員を配置する必要が生じたためである。

問 医療的ケア看護職員の勤務体制は。

答 2人の看護師が交代で勤務することで、看護師の休暇等に影響されずに医療的ケアを提供できる体制を考えている。

問 学校給食費について、地方創生臨時交付金を活用し、無償化を実施することだが、対象者を全児童生徒の保護者とした理由は。

答 本市では、就学援助費として、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して給食費の全額を支給しているほか、子育て支援の一環として、第3子以降の給食費を全額補助しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さらに物価高騰の影響により保護者の負担が増加しているため、対象者を全児童生徒の保護者とした。

問 多子世帯学校給食費補助金が減額補正となっているが、3年度の支給人数は、全体の児童生徒のうちどの程度の割合か。

答 3年度の支給人数は861人で、3年5月1日現在児童生徒数7617人に対し、約11%となっている。

総務文教

〈付託議案第41・42・43号〉

問 今回の坂戸市税条例等の一部改正により、配偶者及び扶養親族が退職所得を有する場合、扶養親族等申告書にその氏名を記載することとなる。この氏名を記載することにより、個人市民税の計算上、市民への影響はあるのか。

答 今回の改正では配偶者控除等の所得控除の適用を判定する方法に変更はなく、個人市民税の計算上、市民への影響はない。

問 市民総合運動公園の第1多目的運動場の天然芝を人工芝に張り替えるが、これにより利用者の利便性がどう向上するのか。

答 人工芝のグラウンド面は、天然芝と比べ、フィールドにぬかるみができないため、雨天時でも利用が可能である。また、天然芝の場合、1年のうち2箇月程度を芝生の養生期間として利用を休止していたが、人工芝は年間を通じて利用できる。さらに、削れ等の心配もなく、安心して利用いただける。



問 準要保護者児童生徒就学援助費の給食費も減額補正となっているが、3年度の支給人数は、全体の児童生徒のうちどの程度の割合か。

答 3年度の支給人数は1082人で、3年5月1日現在児童生徒数7617人に対し、約14%となっている。

問 新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に伴い、本市の健康管理システムの改修を行うとのことである。3回目、4回目と接種回数が増加されるたびにシステム改修が必要となる理由は。

答 接種回数が増加されるたび、国が提供するワクチン接種記録システムが改修されており、本市の健康管理システムに新たな接種履歴のデータを取り込むためには、その都度のシステム改修が必要となる。



問 小・中学校の電子黒板等の取得について、納入期限が5年2月28日となっているが、一括納入ではなく分割にし、できる限り早く納入して活用できるようにするべきではないか。

答 指摘のとおり、納入が遅くなると、本年度中に使用する期間が短くなり、特に中学3年生が心配されるため、できる限り早く納入できるように進めるとともに、中学校から納入し、授業で活用できるようにしていく。

市民福祉

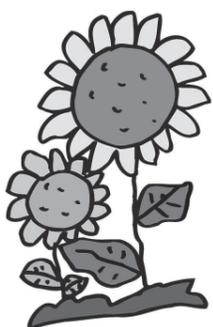
※6月定例会においては付託議案はありませんでした。

環境都市

〈付託議案第45・46号〉

問 高麗川右岸の築堤整備工事に起因する今回の市道の廃止、認定に当たり、市道の起点が変更になっているが、その理由は。

答 堤防の構造上、若宮橋の取付け道路への接続をよくするためには、市道の起点変更が必要なたためである。



請願

6月定例会において提出された請願は1件です。環境都市常任委員会に付託し審査した結果、採択すべきものと決定し、その後の本会議でも同様の結果となりました。

議請第1号「道路拡幅整備に関する件」

坂戸市森戸23の2

森戸加仁区長 長峰 憲司

外2名

審議結果【採択】



※ユニバーサルデザイン…年齢、性別、個人の能力差にかかわらず、初めから誰もが利用しやすいまち、施設、もの、環境、サービスをつくらうとする考え方。

問 本市公共施設の個室トイレへの尿漏れパッド等を捨てるための汚物入れの設置状況は。
答 順次設置を進めており、男性トイレには、6月1日現在74箇所を設置、女性トイレにも、大型のもの設置を進めている。
問 多目的トイレや大人も横になれるユニバーサルシートなど、配慮の必要な方へのトイレ設備設置状況と整備方針は。
答 市内公共施設では、ユニバーサルシート設置トイレは5施設にあり、施設の改修計画に合わせて配慮の必要な方へのトイレ設置に取り組んでいる。
問 次期総合計画におけるユニバーサルデザインの考えと位置付けは。
答 坂戸市ユニバーサルデザイン推進基本方針に基づき施策を

問 展開し、公共施設の整備や改修の際には、施設利用者だけでなく、不自由さを感じる可能性のある方の意見にも配慮していく。
成人の予防接種について
問 男性の風しんワクチン接種と今後の対応は。
答 国から7年3月末までの追加的対策の延長が示されたため、5月上旬に抗体検査と予防接種を公費で受けられるクーポン券を抗体検査未受検者へ発送した。今後も抗体検査及び予防接種実施率向上のため、広報やホームページ等での周知に努める。
問 元年度から3年度までの風しん抗体検査受検者数は。
答 対象者数1万2929名に
問 対し、2971名である。
問 带状疱疹は2種類ワクチンがあり予防できることをホームページで周知したが、带状疱疹ワクチンへの助成制度の考えは。
答 带状疱疹ワクチンを助成する方向で検討する。

※インクルーシブ教育…障害のあるなしにかかわらず、児童生徒と一緒に学習する「共生社会」の実現に向けた考え方。



問 バリアフリー化を推進するに当たって、簡易的なバリアフリー化を図ることと期間を要さずに対応できると考えるが、市の考えは。
答 簡易的な処置でバリアフリー化を図ることについては、短期的な利用に対して、一時的に当該施設に簡易スロープ等を設置することにより、バリアフリー化を図ることはあるが、恒常的に利用する箇所に対しては、利用者の安全性を考慮して、施設の改修等に合わせた整備工事を進めることで適切に対応していく。
問 インクルーシブ教育の推進に対する考えは。
答 インクルーシブ教育推進のためには、障害のあるなしにかかわらず共に学ぶ経験を積んでいくことが必要と考える。個別の教育的ニーズのある子どもには、一人ひとりのニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことができるよう指導体制の構築に努めるとともに、学校全体として専門性の向上を図ることができるよう努めていく。
問 心のバリアフリーを推進するためにどのように取り組んでいくか。
答 心のバリアフリーとは、様々な心身の特性や考え方があり、全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合う社会を実現することである。そのためには、全ての人々が障害のある方の尊厳を大切にする必要がある。障害のある人もない人も共に生きる社会の一員として、共に尊重される当たり前の社会を実現していくため、様々な機会を捉えて、継続的に啓発活動を進めていくことで、心のバリアフリーの実現を図っていききたい。

気兼ねなく外出できる環境づくりについて

田中 栄

バリアフリー推進の取組について

宮坂 裕之

全会一致の議案	
議案番号	議案名
第40号	令和4年度坂戸市一般会計補正予算（第2号）を定める件
第41号	坂戸市税条例等の一部を改正する条例制定の件
第43号	財産の取得について（坂戸市立小・中学校電子黒板等関係）
第44号	令和4年度坂戸市一般会計補正予算（第3号）を定める件
第45号	市道路線の廃止について（市道第4109号路線関係）
第46号	市道路線の認定について（市道第4524号路線関係）

議案番号	議案名	賛否の分かれた議案						
		無党派	さかど新政会	みらい	立憲民主・市民の会	日本共産党	公明党	民政クラブ
第42号	工事請負契約の締結について（市民総合運動公園第一多目的運動場改修工事関係）	○	○	○	○	○	○	×

○ 賛成
× 反対

※反対討論が1件ありましたが、議長から地方自治法第129条に基づく発言取消し命令があったため、討論の要旨は記載していません。

(令和4年6月22日現在)

民政クラブ		公明党		日本共産党		立憲民主・市民の会		みらい		さかど新政会		無党派						
加藤 則夫	石井 寛	森田 文明	友田 雅明	古内 秀宣	柴田 文子	野沢 聖子	新井 文雄	鈴木 友之	宮坂 裕之	武井 誠	弓削 勇人	中村 拓史	小澤 弘	田中 栄	飯田 恵	猪俣 直行	平瀬 敬久	(藤野 登)

()は議長

※6月10日付けで所属会派の一部に変更がありました。

虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家がお祭りへの寄附や差し入れをすることはできません。

古内 秀宣

野沢 聖子

一般質問 市民の願いを叶らせるために

問 マイナポイントがもらえるメリットを更に周知することがマイナンバーカード交付率を上げることに繋がると考えるが、

答 マイナンバーカードを取得することで得られるメリットについてPRが必要と考える。周知に努めていきたい。

問 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、申請書の記入が不要な「書かない窓口」導入を行う考えについては、

答 デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用も念頭に、国が進める情報システムの標準化及びガバメントクラウドシステムの運用状況等を注視し、交付金の活用を研究していきたい。

問 本庁舎と出張所をリモートでつなぐリモート対応窓口について、市の考えは、

答 最寄りの出張所などから各種申請の相談や手続が行え、移動手段がない高齢者などの負担軽減を図ることができる。本市でも実施できるかどうか先進事例等も調査し、研究したい。

※ガバメントクラウドシステム…政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境。



例等も調査し、研究したい。

問 兵庫県加古川市が導入している市民参加型合意形成プラットフォーム「デシディム」等のオンラインで多様な市民の意見を集め、意見やアイデアに対し、フィードバックを行い、徐々に議論を活性化させていく取組を導入する考えについては、

答 よりよいまちづくりを行うためには、行政だけでなく、市民の意見やアイデアが必要となる。加古川市のシステムなどのメリット、デメリットについて調査、研究していきたい。

問 キャッシュレス決済を導入する考えについては、

答 導入に向けて課題を整理し、導入する決済方法、対象とする支払の種類等について検討していきたい。

※デシディム…オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結び付けていく機能を持つ参加型民主主義プロジェクトのためのオンラインツール。

問 公共施設における多機能トイレ設置の考えは、

答 財政状況や施設の構造等を勘案し、計画的に整備する。

問 千代田公園や入西公園等、大規模公園に駐車場整備が必要と考えるが、

答 利用者の状況や必要性を確認し、駐車スペースの確保について研究する。

問 現在のeマップさかど（公開型地理情報システム）は十分な活用ができていないため、アプリケーションとして開発し、運用を行うべきと考えるが、

答 アプリケーションによる運用は機能面での優位性はあるが、データ更新に伴うダウンロード等も必要になるため、市民の使用形態を考慮しながら研究する。

実施については、

答 市内小・中学生に対し、アンケートの準備を進めている。

問 子どもが勇気を出して、気軽に状況を話せる相談窓口の設置が必要と考えるが、

答 福祉総合相談窓口の運用状況を踏まえ、今後研究する。

問 行政、学校、関係機関、地域などの連携を強化し、誰ひとり取り残さない支援体制を構築する必要があると考えるが、

答 積極的な支援につなげられるよう、体制の充実を図る。

問 市や学校とともに、地域社会全体で支えられるよう、「坂戸市ヤングケアラー条例」の制定が必要と考えるが、市の考えは、

答 支援を実効性あるものにするためには関係機関との連携が必要となるため、研究する。



一般質問

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

問 市内の小・中学校で学ぶ外国籍児童生徒の在籍人数は、

答 4年5月1日現在、小学校69人、中学校27人、合計96人である。

問 インターナショナルアシスト事業の実施状況は、

答 4年5月現在、小学校10校で21人、中学校3校で8人が利用している。指導員は5人を配置し、原則一人ひとり個別で週1時間程度の指導を行っている。

問 本事業を拡充すべきと考えるが、市の考えは、

答 外国籍児童生徒の国籍も多様化し、様々な言語を使用する児童生徒への日本語指導が必要となってきたことから、今後、多言語に対応できる非常勤講師の確保に努めていく必要があると認識している。

問 医療通訳ボランティア制度を導入すべきだが、市の考えは、

答 現在、県運営の外国人総合相談センター埼玉で電話通訳を実施するほか、公益財団法人埼

多文化共生社会に向けた外国人支援について

中村 拓史

玉県国際交流協会では、病院や学校等の公的機関からの依頼に基づき、通訳者を紹介・派遣している。本市としては、こうした取組をホームページで周知しているが、通訳ボランティア制度を導入している自治体の取組等を今後研究していく。

問 外国人住民への生活オリエンテーションの実施については、

答 現在、転入時に市民課窓口で5か国語に対応したごみの分別マニュアルを配布するほか、必要に応じて各所管課で情報提供している。また、県が実施している多文化共生キーパーソンが本市に4年6月1日現在11名おり、生活ルールや生活に関する情報提供を行っている。生活オリエンテーションについては、今後先進事例を研究していく。



コロナ禍におけるマスクの着用について

武井 誠

問 子どものマスク着用は、

答 文科省、厚労省より就学前の幼児にはマスク着用を一律には求めないことが示された。

問 マスク着用で生じる問題は、

答 一番心配なのは熱中症である。ほかに長時間着用による衛生面や情緒的障害を心配する声もある。国の通知でも体育の授業、運動部活動、登下校の際は着用の必要がない場合として示されている。一方、外した場合には、身体的距離が確保できずに会話を行う場面では感染リスクが高まるという問題がある。

問 学校での着脱への対応は、

答 判断基準を示し、自分で判断できる児童生徒を育成する。

問 差別、人権侵害の防止は、

答 着脱を強制せず、広報さかどや市ホームページでの啓発など、人権の配慮に努める。

問 全会一致での採択を重く受け止め、鋭意検討を進めている。

問 全庁横断的な取組は、

答 庁内検討委員会を設置する。

問 新たな補助制度の創設は、

答 有効な施策と考え研究する。

問 環境学館いずみのミツバチプロジェクトなどの活動目的は、

答 ミツバチと共生できる環境づくりである。他の自然観察教室などにも取り組んでいる。

問 市内の、環境について識見をお持ちの方を招いた講座などをコーディネートする考えは、

答 より効果的な講座の開催に引き続き努める。

問 城山の森などの保全・活用のため、市民の声を集めて調整する場を設置する考えは、

答 意見交換の場の開催などを検討していきたい。



一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 全国的な教師不足の実態が明らかとなったが、本市の過去5年間の教員未配置の傾向は。

答 平成30年度から令和2年度の3年間の未配置は、1名である。3年度当初は、突発的な病気休暇等により未配置が2名あった。また、4年度は追加で配置されるべき常勤教員が1名、非常勤講師が2名未配置となった。

問 本市の教職員の働き方の現状は。

答 4年4月の調査では、1箇月当たりの超過勤務時間は、45時間以上が210名、80時間以上が53名と、減少傾向にあるが高い数値である。

問 部活動の教員負担の大きさについての認識は。

答 部活動の指導は、休日の活動も含めて、教員の献身的な勤務によって支えられており、長時間勤務の一つの要因である。

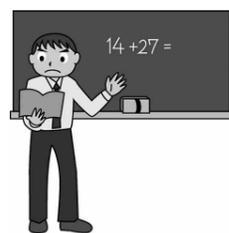
問 部活動の地域移行に関する課題について、どのように認識

しているのか。

答 部活動の地域移行に当たっては、指導者や用具、練習場所の確保が大きな課題となっている。また、会費や保険料等の保護者負担が増えることや、教員の関わり方なども今後の課題として挙げられる。

問 茨城県つくば市や千葉県柏市などの先進事例の課題も含め、連携できる団体や人材の確保等がスムーズに進められるよう、準備するべきと考える。部活動の地域移行について、市の考えは。

答 国の提言を踏まえ、体育協会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等とも連携し、まずは休日の部活動の地域移行が円滑に進むよう努めていく。



坂戸ガス株式会社からの寄附金受領について

切に対応している。

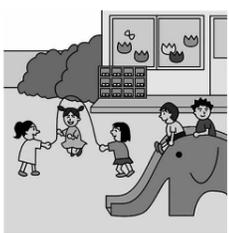
坂戸保育園の公私連携化

問 市立坂戸保育園の公私連携保育所への移行に関し、児童福祉審議会での審議結果は。

答 昨年度に3回の審議会を実施し、坂戸市の地域福祉の一翼を担う公益的な法人である坂戸市社会福祉協議会が適当であるとの答申を得た。

問 公私連携保育所への移行に関し、保護者会からの要望書への対応状況は。

答 昨年8月18日付けで提出された保護者会からの要望書の内容を尊重し、坂戸市社会福祉協議会と協議を行い、今後、連携して手続を進めていく。



一般質問

市民の願いを叶らせるために

問 昨年9月に本市は坂戸ガス株式会社から寄附金1千万円を受領した。この寄附金は公職選挙法違反ではないかと、今年4月に市民団体がさいたま地方検察庁に告発を行っている。この寄附金を受領した経緯については。

答 昨年9月10日に坂戸ガス株式会社から創立50周年記念事業として1千万円を寄附したいとの申出があり、内容確認した。その後、同17日に坂戸ガス株式会社から寄附申込書が提出され、同30日に寄附金が振り込まれ、受領した。

問 本寄附金受領に関し、昨年12月議会での総括質疑の答弁と予算決算常任委員会総務文教分科会の答弁には内容に食い違いがないか、との市民の声も聞かれるが、そのことについては。

答 答弁内容に食い違いはない。本寄附金に対する市の考え方は。

答 申込みの内容を確認し、適

【 政務活動費について 】

政務活動費は、議員の市政に関する調査研究、その他の活動をするために必要な経費の一部として、地方自治法及び条例に基づき、市から交付されるものです。

本市議会では、議員一人当たり月額2万円（年間24万円）が個人ではなく所属する会派に交付されています。

政務活動費を使用できる範囲は、条例等により厳格に定められており、残額が生じた場合には返還しています。

また、収支については、領収書を添えて報告することが義務付けられています。

※市議会ホームページで政務活動費の収支報告書等を公開しています。

議会傍聴について

9月定例会は
8月30日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ず
お電話等でご確認願います。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、マスクの着用のお願いや、間隔を空けるために傍聴席の制限をする場合があります。

傍聴方法等、詳細は坂戸市議会ホームページやお電話にてご確認ください。

その他の質問

●妊娠・出産支援について
●安心して子育てができるための支援について



行い、他市の関心も含め市民に歓迎されており、給付金は来年度の4月1日までの支給が決まっている。市の少子化対策として、来年度以降の実施については。

答 国、県の動向を注視した上で判断していきたい。

問 少子化対策としても婚活支援事業は重要と考えるが、今後の取組は。

答 事業の周知を図ることで新規会員の登録を促進し、婚活イベントを充実させ、個人のニーズに合わせた出会いの機会を提供し、結婚を望む独身男女の婚活を支援していく。

全国 10年表彰
県 10年表彰



いのまた 猪俣
なおゆき 直行議員

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会及び県市議会議長会から、地方自治発展のため寄与した左記の議員が永年勤続議員として表彰されました。

オンライン議会報告会を配信しています

新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年11月に開催した議会報告会に引き続き、令和4年5月も議会報告会を動画配信により開催しました。ホームページでは、5月議会報告会の動画を配信しています。ぜひ、ご覧ください。

令和4年3月定例会の内容について報告しています。

- ・令和4年度一般会計歳入歳出予算
- ・条例等の議案の審議及び審査結果 など



二次元バーコードまたはホームページ（下記URL）からご覧ください。
<https://www.city.sakado.lg.jp/site/sakadogikai/6199.html>



広報委員会

委員長 武井 誠
副委員長 野沢 聖子
委員 中村 拓史
委員 宮坂 裕之
委員 平瀬 敬久
委員 友田 雅明
委員 飯田 恵
委員 小澤 弘

編集後記

いまだ、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が予断を許さない中、6月定例会も、一般質問の時間短縮など、様々な対策をとって行われました。この市議会日より第165号が発行される8月1日には、感染が収束に向かっていくことを願うばかりです。

新たな委員構成となった広報委員会として、初めての編集作業でした。これからも、より一層分かりやすく、親しみやすい「市議会だより」を目指し、紙面づくりに努力を重ねます。ご意見、ご要望をお寄せください。
(委員長記)



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。